

# 改革開放政策（1979年）後の中国の言論統制

—安定をすべてに優先する習近平—

## Suppressing Dissent in China After Reform and Open Policy in 1979:

Xi Jinping's Prioritization of Maintaining Stability

安江 伸夫

Nobuo Yasue

### 要旨

中国ではメディアは、権力者の主張を伝えるプロパガンダ手段として生まれた。1979年の改革開放政策以降は、民衆が「権利」を主張する手段としても使われた。しかし常に世論誘導され、どこで誰が操っているのか、どこに事実があるのか、当局ですら分からない状態だ。西側に融和的な胡錦濤は、言論解放に積極的であったが、逆に論争を激化させ混乱や衝突を招いた。不安定になればまた隠蔽された。習近平政権は、逆の発想で、言論統制を強化し、共産党の許容範囲内で経済の多様化を尊重する。収集した言論データを利用することで、新規事業につなげる新しい共生社会を築こうとしているように見える。

●キーワード：中国（China）／言論統制（suppressing dissent）／習近平（Xi Jinping）

### I. はじめに（仮説）

中国はメディアの意義を、「民衆」が主役になるための手段というよりも、共産党独裁の安定を守るために、権力維持と経済発展に奉仕し、「民衆」を統制するところに置いて来た。その民主化しない中国の政府は今、言論統制で収集した情報を、さらなる経済発展に使おうとしている。経済はグローバル化し、世界の企業は中国に吸い寄せられている。しかも中国は、経済と軍事で米国を上回ろうとしている。世界一強くなれば、米国が主導し戦後構築し秩序に必ずしも従う必要はなくなる。中国主導の新しい国家秩序として、言論統制しつつ経済では多様化も許容した、独自の共生社会を確立するときに、やがて来るのではないだろうか。

### II. 「シンバ」を集め、指導するためのメディア

中国のメディアの始まりは、中華民国・国民党政権下で、日本の帝国主義と戦う革命勢力を育成するために、底辺で苦しむ農民と労働者に「共産主義のすばらしさ」を訴え、仲間を広げ、知識階級の下に結集させる役割を果たしたところにある。「中国人」意識、「中国」という国家意識、「中国共産党」という組織、いずれもここから生まれた。まず1919年の雑誌『新青年』と『共産党』の創刊が1921年の「中国共産党」誕生の媒体になった。やがて1927年から国民党政権の弾圧を受け始めた。共

産党は江西省瑞金の山の中に拠点を移した。ここで頭角を現した毛沢東は1931年に「中華ソビエト共和国」樹立して主席に就くとともに、山中からゲリラ的に電報ニュースやラジオ放送を行う必要性から、『紅色中華通訊社』（『新華社』の前身）を誕生させた。日中戦争が終わると国民党政権との内戦が激化した。「共産党の正統性」を訴え勢力を拡大するために1946年、党機関誌『人民日報』を始めた。そして1949年、ついに毛沢東は国民党政権を台湾に追い出して全土を統一した。今度は「中華人民共和国という国家」の正統性を国内外に訴えるメディアとなった。宣伝方針を決める「共産党中央宣伝部」は今も絶大な権力を持っている。

建国直後の中国の社会構造はシンプルであった。毛沢東の権力は絶大だった。毛沢東が決めた政策がそのまま法になる体制であった。情報公開も必要最小限だった。「民衆」を管理することに重点が置かれた。「人権」の概念は指導者にも「民衆」にもなかった。経済体制は、北京の中央の命令によって実施される社会主義計画経済だ。汚職、癒着、腐敗、利権はほとんどなかった。貧富の格差も縮小した。平等で安定していた。しかし労働意欲が生まれず、経済発展も停滞した。

### Ⅲ. 改革開放へ：経済発展最優先

#### 1. 「香港メディア」を総動員：鄧小平の西側化戦略

毛沢東が死去し文化大革命が終わると鄧小平がリーダーになった。鄧小平は、遅れた経済発展を立て直すことを最優先した。資金と技術を入れるために社会構造を一部「西側化」した。1979年1月からの米国との国交正常化を機に競争原理を取り入れ、外資に市場を開放した。この改革開放政策の始まりだ。しかし共産党周辺の権力者や西側社会との癒着、政治腐敗、利権が生じた。格差拡大も進んだ。犯罪も増えた。「民衆」は反腐敗と民主化を要求した改革運動を行った。これに改革派と保守派のエリートが加担して混乱が拡大した。鄧小平が見るに見かねて武力弾圧を決断し完結した。1989年6月の天安門事件だ。鄧小平は当時、言い訳のように「稳定压倒一切（安定がすべてに優先する）」と述べていた。

だが同じことがほかの社会主義国でも起きた。1989年の1年間に東欧の社会主義国は次々と倒れ、米ソの間で冷戦終結が宣言された。ソ連も1991年12月に崩壊した。驚いた鄧小平は民主化運動を弾圧は続けたものの、経済面では1992年に思い切って市場経済の導入を決めた。人々が努力しただけ豊かになれる社会にする。日本や米国に引けを取らない国家に発展させるためだ。しかし実際に実現させる上で、共産党内部では頑強に抵抗するグループがいた。保守派の重鎮・陳雲だ。競争原理を取り入れても、経済はあくまでも「計画経済」の中で行えと陳雲は主張した。市場経済化は中国共産党の依拠する計画経済体制を捨てる事であり、西側由来の理念を取り入れることは、「列強に屈服する」ことを意味した。市場経済の香港の返還が5年後に迫っていた。香港を合わせた中国の経済規模が拡大することは予測できた。香港も返還後の「計画経済」化の影響を懸念していた。

86歳の陳雲ら抵抗する保守派を打ち破り市場経済化するにあたって、87歳の鄧小平は1992年1月から3月にかけて香港メディアも巻き込んだ「世論工作」を行った。まず1月中旬から2月下旬にかけて、香港に近い南部の広東省などで遊説し、計画経済から市場経済への移行を訴えた。「南巡講話」と呼ばれた。「民意」を取り込むために、自由に金儲けをやれとはっぱをかけた。「資本主義の発展は何百年も経っている。我々は何十年も時間を無駄にして来たもう待てない」。遊説の内容は、言論が自由な香港や広東省のメディアがまず報道し「市場経済」を肯定した。香港メディアが報じれば、情報は世界に伝わった。西側の世論を味方につけることができた。

とうとう3月31日になって、保守派の影響下にあった『人民日報』が報じた。反対する保守派を抑え込み、市場経済への移行決定を勝ち取った瞬間である。独裁は変えず、常に共産主義体制の安定に有利か否かで共産党が修正できる「社会主義市場経済」と呼ぶ体制にした。

#### 2. 腐敗と犯罪のリスク：言論解放による監視

1992年以降の市場経済化で、やはり一定の「言論解放」が必要になって来た。社会構造が多様化し、共産党員も含め、豊かになった都市部の中間層を中心にさまざまな「民衆」や集団が権力・権益を主張し始めた。それを交通整理する必要が生じた。党中央宣伝部の指導の下、製品の質を検証する番組『中国質量万里行』が、市場経済化前の1992年2月からCCTV（中国中央テレビ）で展開された。1993年3月からは朝の報道番組『東方時空』が、身近な不正、官僚主義、道徳、犯罪を独自取材し放送した。3月末に浙江省で台湾人観光客ら32人が殺害された遊覧船放火事件を切っ掛けに、突発事件への対応が急務となった。中国メディアの対応が台湾で強い不満を引き起こした。8月、党中央弁公庁は「国内突発事件の対外報道活動に関する通知」を通達した。

共産党が一元支配する市場経済となると、そこに党の権力とのコネの強さを売り物にして利益供与が行われる腐敗が、中央から地方末端にまではびこり始めた。当局は社会秩序の問題点を監視するのに、メディアを通した「民衆」の「権力チェック」を受ける「世論監督」の必要性を認識し始めた。1994年4月からCCTVは、調査報道番組『焦点放談』を開始した。指導者は建設的な主張であれば耳を傾けた。

#### 3. 同時進行した愛国高揚、権利多様化、メディア発達

市場経済化は情報を商品にした。「言論解放」は、メディアの産業化という観点からも求められた。「社会主義市場経済化」発表から間もない1992年6月、共産党中央と国務院は、情報産業としてのメディアが生み出す経済的利益を重視する決定を示した。新聞もテレビも、部数、視聴率と広告収入の拡大を奨励された。企業もメディアを通じて市場を開拓し、販売を促進するようになり、広告やCMが発展する基盤が整ってきた。

共産党機関紙を発行する人民日報社は1993年1月に、広告収入増のため商業紙『環球時報』を発行し始めた。販売は好調であった。全国の党機関紙が類似の商業紙を誕生させた。党中央宣伝部は、共産党を批判しない限

り、「大衆受け」する自由な報道を奨励した。部数、視聴率、アクセス数が増えれば、経済的利益も上がるからだ。手っ取り早いのが、「愛国心（ナショナリズム）」に訴える報道である。「日本たたき」に偏っていった。そもそも中国人の心の中には、日本に対する反感があった。中国共産党は日本の侵略に対する抗議運動の中から結成された。だがこれらの感情は、冷戦時代には封印されていた。カリスマ的指導者のスローガンで動いた。同じ民族や同じ国で団結するというよりも、革命のために右か左かの同じ主義主張、イデオロギーで世界の人民と国を跨いで連帯した。そこでは民意は無視された。それが冷戦崩壊により、同じ民族が「愛国心」でまとまり隣の民族や国家と「せめぎあう時代」に先祖返りした。豊かになればプライドも高まる。「愛国心」が高揚し始めた。人気が落ちていた共産党が党員を束ねる理念も、共産主義革命を起こすことではなく、愛国心を育て、「民衆」を党に抱き込むことに替わった。メディア環境も変化した。個人でテレビや携帯電話を購入できる経済的な余裕が出来た。インターネットも入って来た。同じ考え、感情を抱くものが、瞬時に連帯するようになった。言論自由化で「民衆」は初めて、「戦争賠償」や「領土問題」などで日本などから不平等な扱いを受けてきたことを知った。

#### 4. 党が管理する「民意」：言論統制と言論解放との揺らぎ

##### (1). SNS 時代の到来：「ネットは思想教育の障壁だ！」

1990年代の終わりごろから「中国版 GAF A」が登場し始めた。四大ポータルサイトの「網易」、「搜狐」、「騰訊（テンセント）」、「新浪」がいずれも 1998 年に、ネット通販の「阿里巴巴（アリババ）」が 1999 年に、検索の「百度（バイドゥ）」が 2000 年 1 月に相次いで誕生した。

鄧小平路線を継承した江沢民と胡錦濤の 2 人には、鄧小平ほどのカリスマ性はなかった。荒れ狂うように激しく変化する社会の濁流に、時には足をすくわれながら、奮闘した。「言論解放」の容認が仇になった事件が起きた。1999 年 4 月下旬に「法輪功」と呼ばれる新興宗教的な集団 1 万人以上が、要人居住地域の中南海を取り囲んだ。逮捕された仲間の釈放を求めてインターネットを使ったデモ呼びかけが行われた。直前の 2 月に「騰訊」が供用を始めた「騰訊 QQ」が使われた。テキスト・メッセージでチャットができる。衝撃を受けた江沢民は、「言論統制が甘い」と中央政治局常務委員らぶつけ

た。

法輪功事件から間もない 5 月上旬には、コソボ紛争で NATO 米軍機が当時のユーゴスラビアの中国大使館を爆撃した。誤爆と見られた。大使館員と中国メディアの関係者ら 3 人が死亡した。「仕返し」のように北京で米国大使館を襲撃する暴動が起きた。ネット上では、『人民日報』が開発中だった『BBS 論壇（ネット掲示板）』『NATO 軍の暴力的行為に抗議するネット掲示板』の運用を開始した。当時、中国政府は同年 12 月に控えた WTO（世界貿易機関）加盟交渉で米クリントン政権との外交上の駆け引きの真っ最中だったのだ。党中央宣伝部はこの「ネット掲示板」を舞台に、中国の国益に有利になるよう、「世論」動員と情報発信を行い、米国の世論と戦い抜いた。自信を深めた江沢民は、2001 年 1 月初め、党の宣伝政策を決める「全国宣伝部長会議」を開催し「ネットの影響力と戦闘力を強め、ネットを政治思想教育の新しい障壁とすべきだ」と宣言した。

##### (2). 「資本家」を抱き込んだ共産党

共産党は、資本家、企業経営者を取り込む必要に迫られた。資金力、発言力、行動力があるからだ。かつて彼らは農民と労働者から搾取した「共産主義の敵」だった。2002 年 11 月の第 16 回党大会で、江沢民は「三つの代表」論を唱え、彼ら「有象無象」の共産党入りに道を開いた。農民と労働者は軽視されたのだ。だがやがて副作用として腐敗の温床になって行く。党員となった企業家の方も党の有力者との癒着を利用して利権を拡大し、職権を乱用する利権集団になっていった。

法輪功事件での言論統制の重要性の認識と、企業家の党員取り込みという一種の「言論解放容認」の後で、まさに「統制か解放か」のブレを象徴するような事件が相次いだ。利権集団と化した官僚、国有企業、企業経営者らは保身のためにしばしば隠蔽を図った。当局の「言論統制」は、「人権」や「権利擁護」の観点からではなく、共産党体制と社会全体の安定にとって「統制」と「解放」のどちらの「政治的成本」が高いのかで計算された。言論解放でゆるめて民衆の声を吸い上げ、権利主張の行き過ぎやメディア報道による当局批判が過熱すれば再び言論統制で引き締め、情報操作の手綱を当局の手に引き戻す。ということの繰り返しになって行った。

2002 年 11 月の第 16 回党大会の頃から 2003 年 3 月の国会にあたる全人代を挟んで 6 月まで、広東省で新種の肺炎 SARS（重症急性呼吸器症候群）が流行し始めた。

最終的には中国全土に広がり、香港や広東省を中心に8000人以上が感染し、700人以上が死亡した。WHO世界保健機関は、発生直後に情報をつかみ指摘したものの、中国政府は2003年2月まで事態を公表しなかった。ちょうど政権交代の節目、指導者が江沢民から胡錦濤に引き継がれる、一番指導力が弱まる期間だ。胡錦濤は西側融和派だった。人権、民主、憲政を大事にする日本や欧米に近い思想を持っていた。胡錦濤は、言論解放、情報公開に舵を切ろうとしたが、政府機関の腰は重かった。政権は盤石ではなかった。実は前任の江沢民は、様々な場面で胡錦濤の政治に介入した。ポストを離れた後も、まだ影響力を行使できればと考えたのだ。市場経済化進展の過程で影響力を増した利権集団や官僚と癒着していた。「全人代」が近づくと報道は抑え込まれた。言論統制が続いたまま、3月の全人代開幕前日には香港で初の死者が出た。全人代期間中には北京の病院で院内感染が広がった。中国当局の隠蔽に対する暴露と批判は、4月に入って米国『タイム』誌を経由した「外圧」でもたらされた。「SARS発生を全人代閉幕までは公表するな」と、中国衛生省が軍病院に圧力をかけていたと報じた。勤務していた軍医が米メディアに告発したのだ。江沢民の側近で衛生相の張文康が更迭された。中国国内メディアも「SARS報道」で一色になった。だが言論解放は長くは続かなかった。5月下旬以降、SARSは香港や広東省など南部から徐々に収束してきた。6月下旬にWHOは北京に出していた渡航延期勧告を解除し終息を宣言した。これを受けて中国政府は、当局に対する批判が強まる前に言論解放から言論統制へと引き戻した。終息宣言の2日後、共産党は『人民日報』に「報道は党と国家全体の活動の一部であり、党と国家の大局に服従し、奉仕すべきだ」と警告する論文を発表した。「患者隠し」が院内感染を拡大させたことを報じた雑誌は停刊処分を受けた。

社会の動揺が収まった2003年12月末に、党中央宣伝部は再び言論解放へと転換した。メディアの腐敗監視「世論監督」を奨励する「党内監督条例」を発表した。官僚や政府職員による隠蔽、うその報告、実態報告の妨害については責任追及すると宣言した。

### (3) 「愛国心」が制御不能に：ポピュリズムに走った指導者

「愛国心（ナショナリズム）」が大きな社会のモチベーションとなったのは中国も日本も同じだった。しかもネットで日中双方がつながるようになり、「民衆」レベ

ルで瞬時に情報と感情が伝わった。お互い不満をためていった。大国化する中国政府の行動には強引さ目立つと日本社会は感じた。その中国は太平洋に向かって海洋に進出し始め、領土やエネルギー資源などの権益を主張し、日本と衝突し始めた。国内では、豊かになった中国しか知らない若い世代の間で、日本に見下されて来たことへの反発が強くなっていた。逆に日本の社会では、経済が低迷し焦りが生じていた。戦後半世紀以上たち、侵略したことを否定したい、忘れてほしいと思うようになっていた。日中双方の政治家は、その「民衆」の感情に阿る、ポピュリズム的な言動を行い、喝さいを浴びた。中国の江沢民は、1998年11月に来日した際、天皇主催の晩さん会など、行く先々で日本の歴史認識を繰り返し批判し、日本人の対中感情を悪化させた。反対に中国では、「愛国心」をひけらかしたことになり、好意的に受け止められた。日本の総理大臣の小泉純一郎は、2001年4月の就任から2006年8月まで毎年靖国神社に参拝し、今度は中国人の反日感情の火に油を注いだ。愛国心の拳を下におろすことはプライドと面子が許さなかった。

不満を訴えるデモは、共産党の政治に対する建設的な要求であれば、ある程度までは容認され、指導者は耳を傾けるようになっていた。それが暴動に結び付くケースが増えて来た。反日デモも暴徒化した。しかもデモのテーマが「反日」や「愛国心（ナショナリズム）」であれば、言論統制は難しい。弾圧しにくくなる。中国共産党の存在意義そのものだからだ。「愛国・反日であるならデモは許される」として、「愛国無罪」という言葉が日本に対して弱腰の政府を批判するスローガンとなった。「政治犯たちは愛国心から活動したのだから無罪のはずだ。中華民族の最大の敵は日本だ」。もともとは1937年9月の第二次国共合作に向かう中で、共産党支持者らが国民党の中華民国政府に対し、政治犯を釈放するよう要求したときのスローガンであった。SNSとして携帯電話の「短信（ショート・メール）」が使われた。小泉純一郎の靖国神社参拝への抗議で、2005年4月に起きた北京と、翌週の上海での抗議デモでは、瞬間に転送されてデモ集団の規模を拡大させた。上海では日本総領事館への投石、日本レストラン33軒への破壊活動が行われた。

## 5. 西側を意識：打算的な言論解放

### (1) 「人権、民主、憲政は中国も重視する普遍的価値」

北京五輪（2008年）が近づいてきた。中国にとって、

五輪開催の意義は、成功を踏み台に世界の大国になることにあった。北京五輪の成功は、侵略した列強に対する雪辱を意味した。「列強」は今日の「西側」なのである。ネットの書き込みに共通しているのは、「中国は自信を持った。西側社会を見返したい」という思いである。しかしその開催国に選ばれ成功するカギは米国を始めとした「西側」が持っている。よって北京五輪までは中国は西側に接近する政策を続けた。中国がオープンであることを西側社会に示す狙いで言論解放を促進した。指導者の胡錦涛国家主席と温家宝首相からも、「人権」「民主」を重視するという発言が出た。

2006年4月下旬、訪米した胡錦涛は米東部のイェール大学で講演し、中国は「政治体制改革を推進」する、共産党コントロールの下での「民主化」ともいえる「社会主義民主」を発展させると胸を張った。2006年8月下旬に胡錦涛は、党の外交政策を決める「中央外事工作会议」を初めて開催し、「他国の国民の利益を尊重し、他国から警戒されずに友邦を広げる」ことなどを方針として打ち出した。2006年9月初めには、欧州歴訪に向かう温家宝が、英独メディアの共同取材を受け、中国も西側社会と同じように、「人権」や「民主」といった「人類が共に追求すべき価値観」、すなわち「普遍的価値」を尊重すると約束した。温家宝インタビュー直後の9月下旬、勢いづいた胡錦涛は返す刀で、胡錦涛に抵抗する江沢民ら共産党内の反主流派の出鼻をくじいた。江沢民が2007年10月の第17回党大会で首脳部に抜擢しようとしていた上海市のトップ、陳良宇を解任した。上海市自身が利権集団になっていた。そのトップが職権乱用し、不正蓄財を図っていたのだ。解任は、日本の小泉から安倍晋三への政権交代に合わせて行われた。靖国問題で悪化していた日中関係は、突然まるで憑き物が取れたかのように改善に向かった。

日本などでは冷戦以後、「西側」と「東側」という言葉は使わなくなった。しかし中国では、「我々と価値観を異にする」国々、欧米や日本をさす言葉として、「西方国家 (xi fang guo jia: 西側の国家)」という言葉が現在でも使われている。そして「民衆」が権力者を突き上げ、「人権」や「民主」を求めることは「西側」の理念であり、「東側」の中国では、指導者が上から「民」を保護するものだという考え方が基本だ。その中において「西側」と融和を図る胡錦涛を、日本や欧米は高く評価した。

2007年1月に胡錦涛政権は中国に駐在する外国特派

員に対する「外国記者取材規定」を緩めた。従来は当局が許可しないと取材が認められなかった。それが取材対象の「同意」さえあれば、西側メディアは政府の許可なく取材できるようになった。だが取材しやすくなったことで、日本のメディアが向かったのは一層の中国批判報道だ。反中感情が高まっていたからだ。「国際化に耐えられる国ではない」「五輪を開催する資格がない相応しいか」といったヘイト報道が目立つようになった。そのことは胡錦涛を追い詰めることにならなかっただろうか。

## (2). 融和路線が変質し始めた北京に習近平が着任

胡錦涛と温家宝も、「普遍的価値」を尊重する「中国」に変わることで「西側」の期待に応えようとしていたかもしれない。しかし政治の流れは大きく転換された。2007年10月の第17回党大会後の一中全会で、習近平が上海市のトップから北京に異動になった。習近平は党中央政治局常務委員9人のうちに入り、李克強を序列で押しのけた。胡錦涛の後継者としてのポストをものにした。それまで後継者は胡錦涛直系の李克強だと目されていた。以来、習近平は北京の政治を、胡錦涛政権の内側から見ていた。2008年8月の北京五輪で習近平は、スポーツ行政の責任者として総指揮に当たった。一連の経験は当然、習近平政権に生かされているものと思われる。

## (3). 特集サイトで「情報戦」の主導権

2008年3月10日、チベット自治区で僧侶たちのデモから暴動に発展し、数日かけて鎮圧された。「3月10日」は1959年に人民解放軍が進駐し、ダライ・ラマ14世がインド（英国植民地から独立したばかりであった）に亡命をした記念日だ。数百人の僧侶の一部が警察当局に拘束されたことに反発した僧侶や民衆らが漢民族の商店などを襲撃し、武装警察の鎮圧により、多数の死者が出た。日本や欧米各国は中国政府の人権弾圧を非難した。3月から4月にかけて西側各国で行われた中国の聖火リレーが妨害される事件が相次いだ。しかし、欧米に住む華僑や華人も含めて、中国人の「世論」のほとんどは、チベット族よりも政府を擁護し、西側各国に対する抗議デモを行った。チベット族の主張は、「大きな中華民族」を分裂させる「テロ行為」であり、「民主化」とは捉えていないのである。列強が中国に進出していた19世紀末から20世紀初頭にかけての歴史の記憶も背景にあった。英国とロシアがチベットの独立を画策して争った。

ハリウッドで活躍する中国人俳優のチャン・ツイイーは、「ブログ（博客）」に「聖火リレーがロンドンやパリ、サンフランシスコで不愉快な目にあった。かつて『東洋の病人』と呼ばれた中国が発展して、彼らと同等に振る舞うのを不快に思っているからだろう」と書いた。ジャッキー・チェンも人権抑圧批判に反発した。

ネット上では特集サイト、『新浪』「拉萨 3-14 打砸抢烧事件（ラサ 3-14 打ち壊し事件）」が開設された。このころから、大きな事件や事故などが起きるごとに、「党中央宣伝部」は、テーマを絞ったネットの特集サイトを開設し、議論を主導するようになった。「世論」の方向性はバラバラになりやすい。その「世論」を政府の方から一つの方向に束ね、政府の情報発信と民衆の誘導に利用しようとしていた。特集サイトには、関連する国営『新華社通信』の日々のニュースや動画、中国政府やその主張を補強する識者の発言録、事件に関連する人物の一覧、海外の動きなどが掲載された。書き込みを集め、署名活動も行われた。政治主導で発信すべき情報を総動員する。いち早く議題（アジェンダ）を設定し、発言の主導権を確保する。自国の「正当性」、敵の「間違い、誤解、非人道性を徹底的に宣伝する」というものである。米国 CNN、英国 BBC など欧米のメディアには、反中感情に訴えるあまり誤報もみられた。「『ラサに多くの軍隊がいる』との説明で、武装警官がケガ人を救急車に運んでいる写真を使用している」「ラサではなく、ネパール・カトマンズでのチベット族のデモ映像を使用している」などの指摘が西側批判に利用された。

#### (4) チャット状態：制御不能化した言論空間

北京五輪を三か月後に控えた 2008 年 5 月中旬に四川大地震が起きた。死者 6 万 9227 人、行方不明は 1 万 7923 人だ。五輪を控え世界の眼は中国に集まっていた。被災地の通信事情が悪いことも重なり、マスメディアが現地から 24 時間放送を始めるまでの間、「ネットの独壇場」であった。言論統制が追いつかない状態となり、逆に大きな混乱が見られた。地震が発生した「2008 年 5 月 12 日 14 時 28 分」の 1 分後、ハンドルネーム「牛奔」がポータルサイトの『天涯社區』に、「非常緊急！ 哪裏發生了大地震？（緊急です。大地震はどこで起きたのですか）」と書き込んだところ、「私も揺れを感じた」と武漢、北京、鄭州、成都など全国から次々と反応があり、2 時間後には 20 万件に上った。ネット・ユーザーらが撮影した動画は、公開されると CCTV、そして米国

CNN といった国内外のマスメディアが次々と使用した。

地震発生直後に共産党中央宣伝部がメディア各社に、「現場に記者を独自に派遣するな、『新華社』の原稿だけを使え」と言う指示を出した。しかし各社とも、国の一大事だとして命令を聞かず、大量の記者を派遣、なし崩し的に、自由取材・自由報道に流れたという。「ネット放送局」はゲリラのように、救援用のテントの横流しや政府スタッフがボランティアを殴打したことなどを暴露し続けた。

CCTV も間もなく 24 時間編成を開始し、現場の生中継などで最新情報を報じた。ネット・ユーザーらは、「現在進行している事態を全国の視聴者が同時に見守る」というメディアとの接し方を初めて経験した。掲示板では、テレビの放送をチャットのように実況報告した。ネットの掲示板が「チャット」状態になることは、放送を送り出す側と取材を受ける側からすれば、視聴者が何にどう反応するかを分単位で把握できることを意味する。だがネットのリアクションが気になって、地震被災地の取材現場は混乱した。両親を亡くした子供にマイクを向けて、「子供さんが死んで今の気持ちは」と聞く。リポートをしながら、ケガ人搬送用のヘリコプターに無理やり乗ろうとして家族らと衝突する。手術室に飛び込んで医者とケガ人に取材しようとする。救急車が被災地に向かって出動しようとするところを遮る。一方で、救急隊員も、テレビ取材の便宜を図ろうとして、生存者を救出するその手を止める、といった具合である。「言論の自由」の経験がなければ、「過熱取材」で自らをどう律しなければならぬかがわからない。「メディアスクラム」「報道被害」のような負の批判を受けたこともない。中途半端に「西側」化した「東側」の国の、倫理のない報道、規律のない社会が表に出た。

## IV. 五輪成功は“列強”への雪辱

### 1. 西側に融和的な胡錦濤路線からの揺り戻し

北京五輪開幕の直前から、西側に融和的な胡錦濤路線に対する揺り戻しが現われ始めていた。

尖閣諸島近くの東シナ海では、尖閣諸島問題だけでなく、付近でのガス田開発をめぐる日中が争っていた。それが四川大地震の前の 2008 年 5 月上旬に胡錦濤が来日したとき、ガス田を日中が共同開発することなどでいったん合意した。しかし 6 月下旬に正式に合意が決まると、中国のネットが反発する「民衆」の書き込みで炎上した。これを鎮めるため胡錦濤は「強国論壇」を運営

する『人民日報』本社に乗り込み、ネット・ユーザーらと対話した。胡錦濤は『人民網』「強国論壇」で、「ネットを通じて民の考えを知り、民の知恵を集めることは重要な道筋になります」となだめた。この時、ネット上では「当局寄り」の「やらせ」の情報を書き込む、「ネットワーク評議員」と呼ばれるサクラのスタッフが参加した。「書き込み1本」につき「五毛（0.5元：日本円で6円程度）」の収入を得ていることから「五毛党」という名前が付いた。「反発する民衆の書き込み」でネットを炎上させたのも、反胡錦濤派の「五毛党」だという見方もある。敢えて日中関係を悪化させて、間隙をぬって単独開発を進めようとしたというのだ。「五毛党」の数は2010年には30万人に達した。

## 2. 「人権」「民主」「憲政」をめぐるせめぎあい

北京五輪が終わると社会は「反西側」と「愛国心（ナショナリズム）」で高揚し続けた。西側に融和的な政権を軍部や国有企業など利権集団が揺さぶり始めた。いずれの集団も、「人権」「民主」「憲政」といった「普遍的価値」を評価していない。胡錦濤政権の求心力は、引退する2012年の党大会が近づくことで落ちていった。

2008年9月に「メラミン入り粉ミルク事件」が発覚した。体内に入ると腎臓結石ができる有害物質メラミンが大手乳製品メーカー、三鹿集団が製造した乳児用の粉ミルクに混入したのだ。メラミンを入れたのは、酪農家が生の牛乳を水で薄め、たんぱく質の含有量を数値の上でごまかすためだ。ほかのメーカー22社の乳製品でもメラミン混入が確認され、乳幼児を中心に29万6千人に結石が見つかり、うち6人が死亡した。五輪開催前すでに起きていたが、隠蔽されていた。五輪後に三鹿集団と協力関係にあるニュージーランド政府が告発し、一転して「情報開示（言論解放）」した。事態の「収束」後、しっぼ切りのような末端責任者「処分」が行われ、三鹿集団・代表取締役の田文華が無期懲役に処せられた。三鹿集団は、政府と癒着した国有食品企業が母体で、営利追求に邁進する利権集団だ。そして再び「言論統制」強化へと推移した。被害者の会「結石宝宝之家（腎臓結石の子供たちの家）」代表で息子が腎臓結石を患った趙連海は、「騒ぎを起こす」という理由で警察に拘束された。胡錦濤の外交政策も揺さぶられた。人民解放軍の駆逐艦数隻が、10月に津軽海峡を、11月に沖縄宮古島沖を通過した。それに勢いを得たかのように、12月8日、尖閣諸島周辺の日本の領海に中国政府の海洋調査船2隻が

侵入し、9時間にわたり航行を続けた。5日後の12月13日には福岡で温家宝が出席する初の日中韓首脳会談が開かれ、日本政府は抗議をした。日本と胡錦濤の両方に揺さぶりをかけようとする主張に見える。尖閣諸島近くの東シナ海では、先述したように、日本との間でガス田を共同開発することなどで日中首脳会談でいったん合意したものの、反発する「民衆」の書き込みでネットが炎上した。以来事務方の協議も行われなくなった。この温家宝来日のタイミングでの領海侵入は「合意」の進展に向けた探り合いの動きを阻止したに等しい行為だ。

燻っていた「普遍的価値」批判に決着が下されるときが来た。12月10日に、「国連世界人権宣言採択60周年」に合わせて、活動家の劉暁波が、一党独裁に反対し民主化を要求する「零八憲章」をネット上で公開した。「憲章」は「普遍的価値の尊重」を要求していた。人権派弁護士ら知識人303人が始めた署名活動には2008年暮れまでに、6000人超が参加した。劉暁波は公開直前に動きを察知した警察によって拘束された。2009年2月に共産党は機関誌『人民日報』を通じて、「普遍的価値はあくまでも西側の価値観だ。中国が共有できる価値ではない」と一刀両断にした。そして劉暁波はそのまま獄中で2010年10月のノーベル平和賞受賞を聞き、2017年7月に獄中で病死した。

## 3. SNSユーザーと当局の綱引き

2009年7月上旬、広東省に出稼ぎに行ったウイグル族2人の殺害が発端で、出身地の新疆ウイグル自治区ウルムチで騒乱事件が起きた。ウイグル族と漢民族の住民同士と衝突し、当局発表で197人が死亡、1600人以上が負傷した。2008年のチベットの時と同じく特集サイト、「乌鲁木齐市打砸抢烧严重暴力犯罪事件（ウルムチ打ち壊し嚴重暴力犯罪事件）」が開設された。新疆ウイグル自治区内ではネットは封鎖された。また中国全土で「ツイッター（推特）」と「フェイスブック（臉書）」「ユーチューブ（you tube）」の使用ができなくなった。「外部敵対勢力がネットで中国政府を転覆させる軽視できない脅威につながる」と人民解放軍が指摘した。

一方、中国政府は独自のSNSを開発した。まず「中国版ツイッター」の「ウェイボー（微博：mini blog）」が生まれた。「新浪微博」が2009年9月から。「騰訊微博」が2010年4月から開設された。2011年1月から「中国版LINE」にあたる「ウェイシン（微信、騰訊微信：We chat）」もできた。背景には、西側との間で敏感な

情報のやり取りを防ぐ目的がある。「民主化要求」などの情報流入や、海外への中国の機密の漏洩阻止だ。そして中国のメディア・ビジネス上の利益確保などがある。しかし中国製のSNSは当局の検閲を前提にできている。ユーザー側としては、検閲が進めば自由なやり取りが困難になる。このため新しいメディア・ツールはすぐに使い捨てられ、寿命が短い。「ウェイボー」でさえ人気が落ち、当局や企業、識者の情報発信が中心となった。個人間のやり取りは「ウェイシン」の使用が中心となり、感情的なやり取りが目立つようになった。当局の言論統制は時には追い付かないこともあり、その間隙をぬって「民衆」は自由な情報に触れるようになった。こうしたアウトのギリギリのところ「異議申し立て」をする行為は、中国では卓球になぞらえて、「擦辺球（エッジボール）」という言葉で呼ばれた。

#### 4. 習近平が目にしたデモ、暴動、「劉曉波」

##### (1). 胡錦濤に期待し続けた米国

中国共産党が2009年2月に「普遍的価値」を否定し、そして7月上旬に新疆ウイグル自治区・ウルムチ騒乱事件を言論弾圧で乗り切った後、11月には就任したばかりの米国大統領のオバマが初めて訪中した。途中訪問した東京でオバマは、「中国が世界の舞台でより大きな役割を果たそうと努力することを私たちは歓迎する」という「東京演説」を発表した。米中首脳会談では、「普遍的価値」の是非についても議題に上ったと見られ、中国の若者たちとの対話集会でもオバマがその「重要性」に何度も言及した。この後も胡錦濤とオバマの首脳会談は、2009年に4回、2010年に7回行われた。当時、米国は「中国は世界経済の牽引車だ」と称賛していた。2008年9月のリーマン・ショックの際に、停滞する世界経済を救うため、中国が「4兆元（当時のレートで57兆円）」もの財政出動を行ったからだ。中国のような社会主義国でも、豊かになれば言論の自由が拡大してやがて民主化し、自分たちと同じ価値観を持ち、米国主導で築いた「欧米近代秩序」で中国に責任ある役割を積極的に果たすだろうと、米国はそれだけ期待していたのだ。しかし中国は、オバマの期待とは逆の方向へひた走っていた。

2010年に中国はGDPで日本を抜いて世界第二位の経済大国になった。中国は強くなったので、積極性を増すべきだという意見が、様々な場所で聞かれるようになった。オバマ訪中直後の2009年11月下旬に北京で行われ

たシンポジウムでは米国が第二次大戦後に築いた国際秩序に替わる、中国中心の新しい国際秩序を説明する言葉として「中国特色」「中国案例（ケース）」と呼ぼうとする意見が出た。これを『新華社』が報道した。

##### (2). 日米に強硬姿勢を示す背景に軍など利権集団

海の上では、太平洋や東シナ海で中国人民解放軍や政府の艦船の動きが活発になって来た。2010年9月上旬の尖閣諸島沖での中国漁船の衝突事件はこの流れの中で起きた。尖閣諸島には中国も領有権を主張している。漁船衝突事件では、逮捕した中国人船長に対して、日本側が日本の法律を適用し起訴した。それは中国側の主張を無視した一方的なやり方だと、中国が猛反発し、報復措置を打ち出した。閣僚の交流を停止した。政府間協議も止まった。中国人観光客の訪日を減らしていく決定をした。小規模の反日デモが9月にあった。だが「デモの報道」は小さい扱いに抑え込まれた。この後、船長拘束の報復として日本人会社員が拘束された。

10月初めにブリュッセルで胡錦濤主席と菅直人総理大臣が会談し手打ちを行った。だがその後、10月16日から18日にかけてまたデモが起き、これは暴徒化した。しかも北京で共産党の重要会議「五中全会」が開催された期間とほぼ重なった。この会議では習近平が中央軍事委員会副主席に指名され、胡錦濤の後継者に正式に決まることが初めからわかっていた。デモを呼び掛けたネット上のピラは、同じ写真、同じ文言でデザインされ、地名が異なるだけで、どこか一つの組織が一元化して作成したとしか思えないピラだった。デモが起きたのは成都、鄭州、西安など内陸の大都市だ。北京の「五中全会」には実害を与えず、習近平のメンツをつぶし、「俺たちを忘れるな」と存在をアピールするのが目的のような暴動だった。権力闘争の勢いからすれば、「普遍的価値」の否定と「反日」で習近平に釘を刺したのであろう。デモは大規模になっても、報道の扱いは小さかった。地元の『成都晩報』は10月17日、デモ発生の事実だけを短く報道し、「すでに社会秩序は回復している。日本に対する憤慨は理解できる。理性に基づいて愛国を訴えるのはいい。法律違反は許されない」と論評した。国営通信社『新華社』は「英語」で小さく報じただけだ。「民衆」の眼に触れることを前提にしていない。「暴動」についての報道は皆無だった。反日暴動は起きた。しかし「言論統制」の面では「民衆」の感情を煽る報道を極力避けていた。もし積極的に報じれば、デモや暴動

は他都市に拡大するリスクがあるからだろう。その代替のように、中国政府が率先して日本に対する制裁行為を行なった。デモは翌週10月24日にも一部地方で起き、また暴徒化した。このデモは当局の想定外だったのだろう。取材の外国人記者が拘束された。陝西省宝鸡市では、「釣魚島（「尖閣諸島」の中国名）を返せ」「日本製品不買」に混ざって、「住宅価格高騰に抗議」「民主主義を進めよ」「官僚の腐敗に反対」といった政府批判の横断幕まで飛び出した。「反日」は形骸化していた。

折しも10月8日、劉暁波のノーベル平和賞受賞が決まった。中国人初のノーベル賞受賞であった。しかし暴動よりもさらに敏感な問題である。国内の報道は全くない。ネット・ユーザーらはVPNなどで「壁」を越え、SNSを巧みに使い分け、センサーに引っかからない「隠語」を使い、細心の注意を払いながら発信した。

引退が翌年秋に迫り、胡錦濤政権のレームダックはさらに進行していた。その中で、軍部、石油集団、海洋局などの利権集団、そして「民衆」が、それぞれの世界で大手を振り、胡錦濤を揺さぶった。「普遍的価値」を否定し、日米に強硬姿勢を見せつけることだけでは一致していた。胡錦濤政権は「文民統制が取れていない」と米国政府から指摘を受けた。2011年1月上旬、米国防長官のロバート・ゲーツが胡錦濤と会談する数時間前、存在がベールに包まれていたステルス機「殲20」の試験飛行が行われた。米国政府と胡錦濤の双方を揺さぶろうとする軍の誇示だろう。翌朝ゲーツは記者団に対し「だれも知らされていなかったのは明らかだった」。「中国軍の文民統制について懸念を持っている」と述べた。

### (3) 「人権」を重視する中間層は確実にいる

軍、エネルギー、鉄道、地方都市といった利権集団、その後ろで癒着する政府の権力者の間では「普遍的価値」の否定が決定的になっていた。しかし豊かになった中間層は、生命と財産の安全という「人権」に確実にこだわっていた。「民衆」は、環境汚染に敏感になっていた。2011年3月11日の大震災に伴う福島原発事故は彼らを刺激した。これは中国政府にとって極めて都合が悪かった。中国の総発電量に占める原発の割合は2%未満、日本は30%である。これから先進国並みに原発を増設しようとしたところであった。大連の近郊では「紅沿河原発」を建設していた。しかし周辺「民衆」は計画をほとんど知らされていなかった。「原発は北京に作れ！建設反対」「全部手抜き工事だ」「果物や野菜が食べ

られなくなる」。だが日本も完全ではなかった。福島原発の「炉心溶融（メルトダウン）」の報道は後手に回った。日本のメディア各社は国民のパニックを避けようと考えた。そのことを中国当局は浮き彫りにしたかったのではないだろうか。「炉心溶融」の報道は中国メディアの方が日本よりはるかに早かった。ネットニュース『中華網』は3月13日、「福島の2つの原子炉で炉心溶融が起きている」と報じた<sup>1)</sup>。それをメディア各社が転載した。『フェニックス・テレビ』も3月14日に、東京特派員が「炉心溶融が始まっている可能性がある」と中国全土に向けて伝えた<sup>2)</sup>。日本が報道で断定したのは5月に発表があつてからだ。

乗客40人が死亡した7月の「温州高速鉄道事故」では、安全性を無視して路線拡大と速度のアップを求めて来た利権集団の鉄道省が批判された。事故の数日後には詳しい原因究明もせず、列車の車体を地中に埋め始めていた。自由な報道は制限された。しかし記者たちは、没になった原稿や写真を自分の『ウェイボー』や『ブログ』で公開した。新華社契約カメラマン「捕風捉影」は車両を穴に埋める動画を公開した。「震える。なぜ事故原因がはっきりしていないのに列車の残骸を埋めるのか」と書き込んだ。前鉄道大臣で江沢民派の劉志軍はすでに同年2月に収賄容疑で失脚しており、広報対応の責任を負って報道官が辞任した。乗客らは温州の中間層だった。1週間後に遺族らに過去最高額の賠償金が支払われた。その後は、遺族の弁護をせぬよう弁護士らに圧力がかった。

### (4) 党大会の年、情報発信で「地雷」を踏んだ日本

2012年は、1月初めから尖閣諸島問題で日本と中国のあいだでさや当てが起きた。そして両国の関係は転げ落ちるように、国交正常化以来最悪の状態になっていった。双方に面子があった。1月3日に石垣市議ら4人が尖閣諸島に上陸した。一方、香港でも1月3日に香港、中国、台湾の活動家ら14人の漁船が尖閣を目指して出港したが、当局が阻止した。日本は前年2010年にGDPで世界第二位の地位を中国五明け渡したばかりだった。世論調査で相手の国への印象も最悪だった。言論NPOが2012年の4月から5月にかけて行った中国人の64.5%が日本に親しみを感じないと答え、日本人は過去最多の84.3%が中国に親しみを感じていなかった。しかし、中国人の1月23日からの春節休みでの人気旅行先は「日本」であった。日本へ向かう人が49%を占め、

一番多かった<sup>3)</sup>。「民衆」は日本人ほど政治に対して「素直」ではない。面従腹背だ。常に「政治の色」を見て行動を決める。そして行けると思ったときには冒険をするのが行動パターンである。ネット言論の「エッジボール」と同じだ。政治的变化の激しい国での「民衆」の知恵だ。前年に日本はビザ発給要件を緩和したのだ。だが、「やられたらやり返す」のが中国のやり方だ。3月2日、日本政府は総理官邸HPで尖閣諸島含む近海でEEZに根拠を持たせる39無人島に命名したと発表。1月16日に方針を明らかにした。これを受けて中国国家海洋局と民政省は3月3日、尖閣諸島(釣魚島)周辺の71の島に中国語の名前をつけて発表した。日本の海上保安庁にあたる国家海洋局は3月16日に監視船2隻を日本の領海内に侵入させた。日本の海上保安庁の警告に「釣魚島(尖閣諸島)を含むその他の島は、中国の領土だ」と応答した。

3月21日に『人民日報』は国家海洋局の責任者のインタビューを掲載した。「日本が釣魚島を取得しようとしているのを実際行動で中断させ、中国の主権を示す目的で周辺に定期的に監視船を出している」と述べた。これに東京都知事の石原慎太郎が反応した。4月中旬にワシントンで講演を行い、中国側にこう切り返した。「日本が実効支配をしているから、それをぶっ壊すためにこれからもっと過激な行動をすると宣言している。これは半分“宣戦布告”みたいな話で、政府がもっとしっかりしてもらいたい」「東京都が尖閣諸島を買うことにした」。

中国では、東京都による購入宣言以降、「釣魚島(尖閣諸島)問題」の「特集サイト」がいくつか開設された。フェニックス・テレビのネット版『鳳凰網』には「風雲再び釣魚島に」が。人民日報系の『環球時報』には「発酵を続ける釣魚島紛争」が開かれた。野田佳彦や石原慎太郎の発言録、日本の右派政治家の一覧、中国の識者の論評、書き込みを集め、署名活動も行われた。一方、日本には言論の自由がある。しかし「空気」を先読みし、民衆のリアクションを気にする。世の中が感情的になっているときに、逆行する意見を述べ辛い社会だ。中国を冷静に理解しようとする意見を述べる日本の識者は批判され、メディアへの登場を避けるようになった。

野田佳彦は7月7日に、尖閣諸島を国有化する方針を内外に示した。「都が持てば大変なことになる、相当危機感を持った」という。政府発表のプロパガンダではない。7月7日の『朝日新聞』朝刊が1面で「尖閣、国

有化の方針」とスクープとして伝えたため、訪問先の福島県いわき市で後追いつたメディア各社のぶら下がり取材に応じて答えたものだ。だが、7月7日は1937年に日中戦争が勃発した盧溝橋事件の日だ。中国側には「日本が宣戦布告した」かのような印象を与えた。

「反日」の旗印の下で、中国人と台湾人、華人が一体になった。7月19日、人民日報系の『環球時報』と台湾『中国時報』による共同世論調査が発表された<sup>4)</sup>。釣魚島の防衛に軍事的手段を行使すべきか」という質問に中国側では90.8%が、台湾側でも41.2%が支持した。同じ7月19日、ニューヨーク日本総領事館前には大陸系や台湾系など1000人を超す華人が集まり、「釣魚島は中国のものだ」とのスローガンを大声で叫んだ後、抗議書を総領事館に提出した。

7月26日には野田佳彦が衆議院本会議で同じ民主党議員の質問を受けて「尖閣諸島で周辺国による不法行為が発生した場合には、必要に応じて自衛隊を用いる」と述べた。これに一月たった8月27日、『環球時報』が社説で回答した。「日本が釣魚島に自衛隊を派遣するならば、中国軍と向き合うことになる。それが回答だ」「中日間でもし開戦すれば、100年の恥辱を晴らす戦争になる」と反論したのである。『環球時報』の社説は、中国共産党が、国内の「世論」や海外の反応を見る「観測気球」的な意味合いがある。母体の『人民日報』そのものに書くと共産党のメッセージそのものだと受け取られてストレート過ぎるので、敢えて『環球時報』を選ぶのだ。ネット上で、この社説は拡散された。

9月9日、ウラジオストク APECで“立ち話”の首脳会議が行われ、決裂した。以降、日中双方で行くところまでせめぎあいがエスカレートしていった。中国側の報復の動きは急であった。あらかじめ「段取り」を決めていたかのように、次々と手を売ってきた。9月11日以後、中国側はあらゆる手段を使って情報戦争を仕掛けてきた。党大会が11月に控えていた。「反日」の方針を打ち出した共産党に対し、各部門、各団体が、忠誠心をアピールし合った側面もあったと思われる。民衆の不買運動やデモの容認、政府、全人代などの声明発表、中央気象台が尖閣諸島の天気予報を始めた。国家海洋局の海洋監視船「海監46」と「海監49」の2隻が9月11日朝、尖閣諸島周辺海域に到着した。CCTVなど国営メディアは尖閣諸島を対象としたと見られる人民解放軍の軍事演習の様態を報じ始めた。農業省漁業局は9月14日に、「3カ月半の休漁期間が終わる」尖閣諸島周辺に「大量

の漁船が出航することになる」と発表した。実際に浙江省や福建省の漁船約 1000 隻が尖閣諸島を目指して出港した。しかし寸止めで尖閣諸島沖あいの海域でとどまった。ここまでが「民衆」の感情を先読みした政府の「主張」であったのだろう。

実はこの9月1日から15日まであいだ、次期・国家主席の習近平は姿を消していた。この消息不明のあいだ密かに習近平は、「左派」や「右派」の立場を問わず、百名を超える革命元老の子弟「紅二代」や長老の江沢民、胡錦濤、曾慶紅らと集中して面談し、総書記着任後の協力を要請していた。「利権集団」の跋扈など、深刻化している幹部の腐敗撲滅に尽力する上で支持を求めたという。

しかし習近平が9月15日に復帰後すると、なぜか流れが変わった。15日、16日の土日に、デモは北京、瀋陽、西安、青島、成都、長沙、広州、深圳、香港など全国約 50 都市に拡大した。流動人口の多い一部の都市では、略奪目的で「暴動」を行った人々が現れた。政治都市の北京では暴動は起きなかった。しかし北京を含めたいくつかの都市では「毛沢東」の同じデザインの肖像画を掲げたグループが現れた。格差拡大への反発を訴えたものとみられる。発生した「民衆」の「反日行動」は抑えなかった。弾圧すれば、怒りは「弱腰」の政府に向かう可能性がある。「ガス抜き」をさせた後、解散する方向へ誘導した。習近平が復帰することを知っていて、見せつけることを意図して、政治的に治安の管理を甘くした都市があったかも知れない。だが19日以降、デモはピタリと収まった。

まもなくリーダーになる習近平は、民衆の反日感情が、コントロールできなくなる怖さを知ることとなった。指導者交代による政治主導権の衰え、利権団体の突き上げ、「民衆」の誘導の躓き、反日感情を悪用した反主流派からの揺さぶり、日本からの揺さぶりを避けられなかった。反日デモの暴徒化は、これらを言論統制で抑え込めなかったことにあると習近平は結論付けたのではないか。少なくとも手綱を握らない限りは日中関係を触らない方が良い。逆に日本に接近するには、主導権を握らねばならない。そう思ったに違いない。

## V. 国家安定か、言論解放か

### 1. 反腐敗、西側思想の統制、日本への牽制

2012年11月の第18回党大会で体制を発足させた習近平はさっそく、乱れた秩序を立て直す意識で権力固め

に入った。権力を握ると、習近平は、①反腐敗（汚職摘発）、②西側思想の統制・言論統制、③日本への牽制の3つをぐるぐると回した。習近平のやり方は、まず主導権を握った上で、次の出方を考えるという姿勢だ。そのためには反主流派と反対意見を弾圧せねばならなかったようだ。

年が明けた2013年1月にはまず、習近平は中央党校の開講式で、毛沢東の計画経済と、鄧小平の改革開放政策のどちらも否定せず、「中庸」を行くことを宣言した。ただし西側式の「普遍的価値」につながる「民主、人権、憲政」を引き続き厳しく規制した。広東省の商業紙『南方週末』の社説を書き換えさせる事件が起きた。新年の社説に「中国の夢 憲政の夢」と題する文章を書いたところ、「中華民族の偉大な復興の夢」という習近平の政治理念について忠実に書いた社説に差し替えさせられた。続いて習近平は「利権集団」の汚職を摘発する「反腐敗」への決意を宣言した。高級幹部から地方官僚にいたるまでの「老虎（トラ）」と「蒼蠅（ハエ）」を同時に処罰する」というスローガンで、まず反主流派から手掛けた。

4月下旬に、「民衆」の意見を直接聞く「大衆路線教育」と「言論統制」を行った。「大衆路線教育」では、共産党中央政治局が全国でタウンミーティングのような会合を順次開催し、党が直接、民衆の不満を聴取した。一方、2008年のメラミン入り粉ミルク事件の被害者の支援などを行い、「人権擁護」を求める「市民運動」をネット上で行っていた法学者の許志永を4月中旬に拘束した。関係者の拘束も100人を超えた。

続いて共産党内の内部通達を出し、「言論の統制と誘導」の基準を示した。4月下旬の内部通達「9号文件」では、全国の共産党と官僚の幹部クラスに対し、「党の執政の基盤を崩そうとする動き」として、「(1) 西側社会の憲政民主、(2) 普遍的価値観、(3) 言論の自由、(4) 市民社会」など7項目に警戒するよう呼びかけた<sup>5)</sup>。5月上旬の地方政府と教育機関向けの内部通達「七不講（語ってはいけない使ってはならない、教えてはならない7つの言葉）」でも同じよう内容が列挙された。

ネット界でフォロワーの多いオピニオン・リーダーは「公知（公共知識人）」と呼ばれた。8月上旬、彼らブロガーらへの取り締まりが行われ、党の方針に従った発言を守るよう求められ、従わないとみられた記者やブロガーらが拘束された。さらに9月上旬、司法当局がネット上の「デマ」に関する取り締まりにも乗り出した。

ネット上での「うわさ」の転載を500回繰り返せば禁錮刑に処すると決めた。こうした習近平政権の社会の管理、言論統制の強化が功を奏した皮肉な結果だろう。暴動発生件数が習近平体制下で急速に下降したと後日に伝えられた。2013年1月から8月の発生件数が著しく減少し、特に8月は前年同月比で51%減少した。

こうして言論の「雑音」を排除した後、8月下旬に、腐敗した政治家の一人、元・重慶市トップの薄熙來の初公判が行われた。薄熙來は重慶市を独立王国のようにした利権集団の有力者だとして、収賄、横領、職権乱用などの罪で習近平体制にかわる直前に起訴されていた。しかし復権する恐れがあった。貧困層に手厚く、格差を是正する政策で「民衆」あいだで人気があった。党中央宣伝部は、薄熙來を擁護し「冤罪だ」「無罪だ」と反発する声を警戒した。裁判の様子は微博を通じて生中継された。しかしテレビの生中継はなく、国営新華社の記事だけを使うよう指示した。記者自身が勝手に微博やブログで情報を公開しないよう要求した。薄熙來の初公判直後には、胡錦濤時代に中央政治局常務委員を務めていた周永康の関係者取り調べが始まった。周永康は国有石油企業と、警察権力の利権集団の有力者で、尖閣諸島沖のガス田開発にも関係がないわけではなかった。この8月下旬の「薄熙來裁判」開始と周永康の石油閥への捜査着手で、権力掌握を確信したのだろうか。習近平は日本への接近に軸足を移した。

11月上旬、共産党の重要会議、三中全会が始まった。習近平は、権力を集中させ、部門を跨いで全て自分で決定できるよう、「中央全面深化改革領導小組」などいくつもの「領導小組」を設置した。トップダウンで、部門割を飛ばして習近平が直接、判断を下すシステムにした。また「中央国家安全委員会」を置いた。国内外の安全保障、治安管理から、共産党員の職業意識も指導する、「民衆」の不満につながる要素を摘み取ることを狙った。

## 2. 習近平が目標にした理念

習近平は新しい国際秩序の概念として「人類運命共同体」を提示している。自らのスタートを切った2012年11月の第18回党大会で、「協力とウィンウィン」を核とした新型国際関係を構築」「中国が世界に提案する東洋の知恵に満ちた解決策」を謳い、「欧米近代秩序」と「普遍的価値」に対抗した。党大会で船出をした直後の11月末、習近平は党中央政治局常務委員7人で歴史博

物館を視察した際に、「中華民族の偉大な復興こそ、中華民族が近代以来抱いてきたもっとも偉大な夢だ」と呼びかけた。そして2013年3月上旬、国家主席に就任した初めての全人代演説で習近平は、「中国の夢」という言葉を9回も繰り返し「国家の富強、民族の振興、人民の幸福を実現させる」と訴えた。アヘン戦争（1840年）で英国に敗北する前の中国が、東アジアの中心に立ち周辺の国々を従え栄える伝統的な華夷秩序の中心にいたことを想起させる。また2014年2月中旬には「社会主義核心的価値観」という理念を、党機関紙『人民日報』を發表した。「中国共産党」が最上部に立ち、政治から内面の問題まで指導していくというものだ。

2016年10月の党の重要会議「六中全会」では、「習近平同志を核心とする党中央」という言い回しが提起された。また2017年10月の第19回党大会で習近平は、「二つの100年」という期限を区切ったタイムテーブルのうち、建国100年の2049年には富強・民主・文明・調和を兼ね備えた「社会主義現代国家」建設を達成するという達成目標を提示した。そして「今世紀半ばに世界一流の軍隊を建設する」「中国独自の政治制度で社会主義現代強国を実現する」と宣言した。また第19回党大会では、「習近平思想（習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想）」という言葉も党規約に明記された。さらに2018年3月の全人代では、「国家主席」と「副主席」の二期10年という任期を廃止することが決まった。習近平の下であくまでも共産党独裁の維持にこだわることを示したのだ。だがこれらの理念こそが、米大統領トランプ政権から脅威に受け止められ、貿易戦争での対立を招いている。

## 3. 「民意」不在・国家主導の産業高度化

遠大な経済発展の目標も民意不在の下で決められた。「第13期五か年計画」に合わせる形で2015年5月、新規分野の製造業発展政策「中国製造2025」が打ち出された。研究開発費を増やし、従来は外国製品の後塵を拝したハイテク、素材産業、新エネルギー車、バイオテクノロジーなどで2025年に先進工業国の仲間入りを目指すという計画だ。産業政策は企業側や労働者の意向にかかわらず常に国家の方針によって決定されてきた。日本が戦後70年かけて行ったことを、中国は「言論統制」の中で、市場経済化以降の30年弱で実現させた。2008年9月中旬のリーマン・ショックで、広東省では米国に出荷できなくなった下請け工場の倒産が続いた。そこで

広東省のトップ、書記の汪洋は、敢えて次々と倒産に追い込み、より利潤の大きいIT関連製品を製造する、産業構造高度化のチャンスにつなげようと動いた。米国経済の悪化を倒産の口実にした。汪洋は共産党機関紙『人民日報』で「落ちこぼれの企業を決して救ってはならない」と訴えた。翌2010年1月から中国政府は、労働者に賃上げ要求ストやデモを奨励して、日本、米国、台湾、韓国などの企業に圧力をかけた。人件費の上昇は高度な新しい産業につながる。経済の一層の発展をけん引し、そして内需を拡大できるという計算だ。対応できない企業は淘汰された。こうして整理できたところで、2010年10月から深圳市政府は、国家計画「孔雀プロジェクト」を始めた。海外からブレインを集めて高度な技術を構築できる都市づくりを目指した。海外の大学で博士号を取り、海外有名企業に勤めるなど目覚ましい成果を出した若者が、深圳でベンチャー企業を立ち上げるのであれば、最大150万元（2550万円）の手当を与え、住居も保障しようというものだ。米国などに出ていたエリート中国人9万人が帰国して深圳に集まった。

2018年3月に筆者は深圳を訪ねた。ITとAI技術で国家が未来を懸けた実験都市に変貌していた。深圳空港や港湾で行う入国管理は「顔認証」だ。スマホ決済が行き渡り、自転車はシェアエコノミーだ。政府の補助を受け車は電動に切り換わっていた。バスは全車両が、タクシーも3分1が、トラックも徐々にだ。深圳には電動車メーカーのBYD、ドローンのDJIなどその分野のトップ企業や、「騰訊」などのIT企業が本社を置く。将来を期待し米国シリコンバレーから移り住んだ人も多い。深圳市の平均年齢は32.5歳だ。「民衆」は言論の自由が制限された不自由を上回る豊かさを享受していた。

## VI. おわりに：統制社会が生む新しい形の幸福と秩序

現在の中国では、民主化は難しいだろう。格差があまりにも拡大しているからだ。それでも民主化実現による安定した幸福な社会実現に期待し、努力している「民衆」が中国国内にもたくさんいる。しかし多党制や言論の自由という民主化実現の過程で、それに見合う責任の

所在が明確に担保されないうちは、確実に混乱が起きるだろう。誰もが一人一票を投じれば、巨万の富を築いた権力者や利権集団は、貧しい農民や労働者といった階層に確実に負け、財産と既得権益を手放さなければならなくなる。困難な過程で民衆の感情が高ぶれば、衝突も起きる。その怒りは共産党当局に向かってくることもある。官僚はそれを恐れ不作為に走る。様々な利権集団も主張する。民衆の怒りを利用するようにもなるだろう。安定した社会を実現させるはずが、かえって不安定を招くことになるかもしれない。だとすれば、民主化にはよらずに、権利の多様化を尊重しながら共生を目指す、独自の秩序を共産党主導で作ればいい。中国社会はそう考え始めているのではないか。そこにアジアやアフリカ、大洋州などの民主化できず、経済発展にも成功していない国々を率いていくのではないだろうか。

### 参考文献

- 1) 『中华网』「日本福島核电站两个反应堆或已出现“核心熔毁”」2011年3月13日。  
<http://military.china.com/news/2/02/11078239/20110313/16427480.html>。『腾讯网』「福島核电站两个反应堆或已出现“核心熔毁”\_新闻\_」2011年3月13日  
<https://news.qq.com/a/20110313/000834.htm>。  
『铁血社区』「日本福島核电站两个反应堆或已出现“核心熔毁”」2011年3月13日。  
[http://bbs.tiexue.net/post\\_4928154\\_1.html?s=data](http://bbs.tiexue.net/post_4928154_1.html?s=data)
- 2) 『文学城』「福島核电站燃料棒完全暴露 或出现堆芯熔毁」2011年3月14日。  
<http://www.wenxuecity.com/news/2011/03/14/1305444.html>
- 3) 「2012年元旦、春节旅游市场趋势预测\_」『中国旅游研究院』、2011年12月27日、<http://www.ctaweb.org/html/2011-12/2011-12-27-8-48-31423.html>、2012年1月29日
- 4) 『环球网』「环球舆情与台民调显示：两岸多数民众支持保钓\_国际新闻」2012年7月19日、<http://world.huanqiu.com/exclusive/2012-07/2927149.html>
- 5) 『明鏡新聞網\_.aspx』「中共9號文件 搞思想箝制」2014年5月9日。<http://www.mingjingnews.com/MIB/News/news.aspx?ID=N000026906>。  
『纽约时报中文网 国际纵览』「中央秘密文件视宪政与人权为威胁」2013年8月20日。<http://cn.nytimes.com/china/20130820/c20document/>